

諏訪地方の 経済概況速報

2024
12月

2024年11月末調査／2024年12月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
自動車関連、一部で回復の兆し

商業 Commerce 03
節約志向に合わせた企業努力

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
紅葉が遅れ、閑散期も観光客増加

建設業 Construction industry 05
大口工事は、地区外からの参入で競争激化

雇用 Employment situation 06
有効求人倍率22ヵ月連続で前年下回る

今月のコラム
「日米金利差の縮小とファンダメンタルズの
綱引きでどこまで円高が進むか」



▲本誌の電子版はこちらから

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況



●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

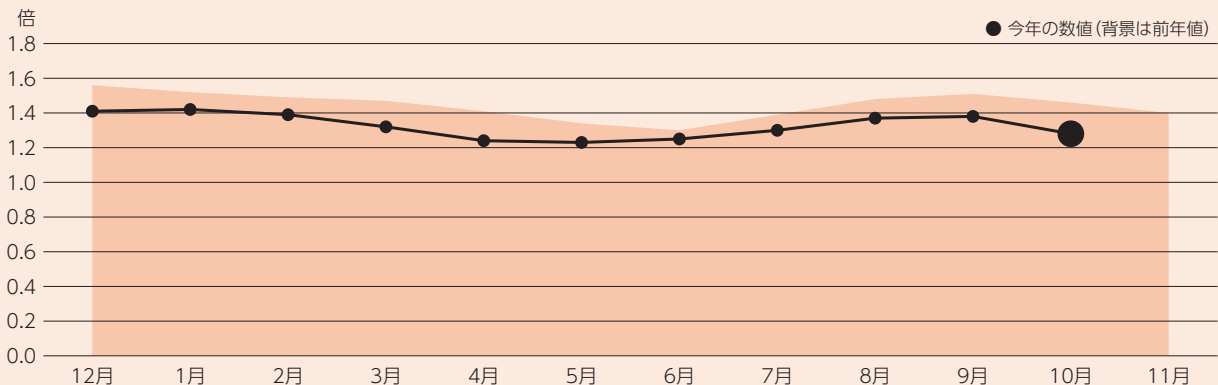
2024年11月は、日米の政局に変化があった。日本では衆院選を経て、第2次石破内閣が始動したが、少数与党の今後の行方が注目される。米国では、大統領選で自国優先方針のトランプ氏が当選。就任前から、関税に関する活発な言動を続けており、その影響を懸念する声が多い。このほか中国経済の停滞や韓国の大統領に関連する騒動など、海外要因に対する不安の声が強くなっている。

先行きへの懸念が深まる中、諏訪地方では、製造業

が一部回復の兆しが見られるものの、総体的にまだ動きが鈍く、自動車関連や半導体関連では大手メーカーの動向や工程によって、業況に明暗が分かっている。一方、非製造業は、観光業が紅葉の時期がずれ込んだため、11月としては売上を伸ばした施設が多い。商業や建設業は、物価高騰による消費者の生活防衛意識や人手不足の影響を受けの中で、企業努力が続いている。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【10月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.28倍	△0.18ポイント
国県公共工事【11月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	12件	△4件
	金額	884百万円	213百万円
6市町村公共工事受注【11月】 (税抜・業務委託除く)	件数	57件	0件
	金額	409百万円	△15百万円
車庫証明取扱件数【11月】(諏訪地方合計)		837件	△10.1%
新設住宅着工戸数【4～10月】(諏訪管内)		706戸	35.8%

●有効求人倍率の推移



自動車関連は、日産自動車が9,000人に上る大規模な人員削減や生産能力の調整を発表した。主要市場の北米で、電気自動車が失速して人気が再燃したハイブリッド車を投入できないことなどで劣勢に立たされている。諏訪地域の関連企業も今後の受注減少を予測している。このほか、中国市場では大手各社が現地の電気自動車メーカーとの価格競争を強いられ、生産台数を減らすなど、苦戦が続いている。諏訪地方も総じてまだ弱含みの状態だが、一部企業では取引先から提示される来年の生産計画が徐々に回復に向い、期待が膨らんでいる。省力化機械や工作機械関係は需要はあるものの、受注が安定しない多くの企業が、設備投資を控える状況が続いている。自動車業界の不振の影響もある。半導体関連は企業や工程によって、明暗がある。原材料は、アルミや真鍮などの値上げが止まらず、材料の高騰が収益を圧迫する構図が続いている。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は、車種や品目によってばらつきが大きく、総体的に動きが鈍い。高級車種の重要保安部品は、比較的高水準で推移しているが、月単位で生産調整があり、受注が安定しない。エアコン関連部品は欧州向けは堅調だが、中国向けが減少している。半導体部品関連は、総体的に低調に推移している。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

自動車製造向けの工作機械は、自動車業界の不振で大きな影響を受けている。FA装置関連も話はあるが、受注決定が延び延びになっており、発注に至らないことが多い。半導体関連は、受注が増加し始めている企業もあるが、依然として低調な企業もあり、取り扱う製品によって明暗が分かれまだ弱含み。また、量産品は在庫があり受注状況は思わしくない。電子部品関連は、設備投資が徐々に動き出しているが、年明け以降の見通しがまだ不透明な状況となっている。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

プリント基板は、情報関連機器（光通信）向けが好

調に推移している。特に欧州、米国向けが大幅な受注増となった。半導体関連は依然盛り上がり続けている。大手は繁忙になっているが、中小企業にはまだ波が届いていない。中国、欧州、米国国内のインフラ投資の動向に左右される。複数の材料値上げ、電気料金値上げがコストアップ要因となっている。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車関連は、ハイブリッド車部品の北米向け受注は堅調推移。EV化は、当初からトーンダウンし、自動車内燃機の受注が継続することが見込まれる。メーカーによって受注の好不調があるが、主要取引先から提示された2025年の年間計画が、2024年を上回る見通しとなっている企業や、土曜日稼働の指示がきている企業もある。不正問題で年初の生産がゼロだったダイハツも回復に向かっている。日産自動車の影響は、一時的な受注減少は免れないが、長期化しないとする予想がある。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は依然低調に推移している。デジカメ業界では一部動きがあるが、産業用レンズ関連や監視カメラなどは停滞して回復の兆しが見えない。通信機器関連も波があり安定しない。印刷機部品は、中国経済の影響などで量産品の受注が減少している。特殊品の受注も波があり、総体的に受注が安定してこない。一般計器は、昨年から売上減少が続いて伸び悩み、圧力計も動きが良くない。

■ 製造業全般

寒天は、生天を屋外で寒風にさらす天出し作業が始まった。2月上旬ころまで行われる。今季は、天候に恵まれ、順調な寒天製造ができています。原材料のテングサが前年の約2倍に高騰し、仕入に苦慮している。近年は寒天作りに興味を持つ地域住民が増え、人手不足は解消傾向にある。漬物は、原材料のキュウリが、夏の猛暑や降雨などの天候要因や産地の端境期で、過去最高水準の高値となり、ハクサイの品質も低下傾向。年明けには野菜の値段が下がると見られている。

物価の上昇と高止まりで消費者の節約志向が強まり、来店客数や購買点数が減少する状況が続いた。クリスマス商品、おせち料理等の予約状況も例年より減少傾向となっている。これに対して、スーパーやコンビニでは、低価格商品のラインナップを増やしたり、小売店が補助金やメーカーのキャッシュバック対象商品に力を入れるなどの企業努力が見られた。

今年の11月は、紅葉の時期がずれ込み観光客が訪れたことで、土産物店への来店客が伸び、野菜直売所では県内産のリンゴや漬物、野菜の売れ行きが伸びた。ただ、県内のガソリン価格が全国でも高いことから、ガソリンスタンドは期待されたほど給油客が訪れなかった。

■スーパー

11月は本格的な冷え込みとなり、衣料品や食品が「冬物」に代わって、動き出している。ただ、物価高騰で品質より安さが求められる傾向があり、来店客数も前年比で減少傾向が続いている。

■生花店

年始の門松の注文が年々減少している。固定客も削減意識が高まり、今年から購入を断念する企業が増えた。

■飲食店

物価高騰や地区内景況の不振などで、外食の機会が減少傾向となっている。また、食事主体で、酒類の売上が減少している。その中でユーチューブで取り上げられた店の売上は伸びた。

■自動車販売

諏訪地方の11月の車庫証明件数は837件で、前年同月比95件、10.1%減少した。各メーカーとも車輪価格が上昇している。

■タイヤ販売

昨年の値上げ前の駆け込み需要の反動で、タイヤの新調が鈍化している。今冬は大雪の長期予報も出ており、品揃えが整っている。

■家電

補助金を利用したエコキュートや冷蔵庫の駆け込み的な売上が増加した。2027年に蛍光灯が製造中止となることから、LED化への取り組みも進む。

■ガソリンスタンド

製造業の不調に加え、年明けには地域内の土木工事や比較的大型の建設工事が一服することから、大きな柱である工事用車両への給油販売量減少が懸念される。政府の補助金削減も顧客に与える影響が大きい。

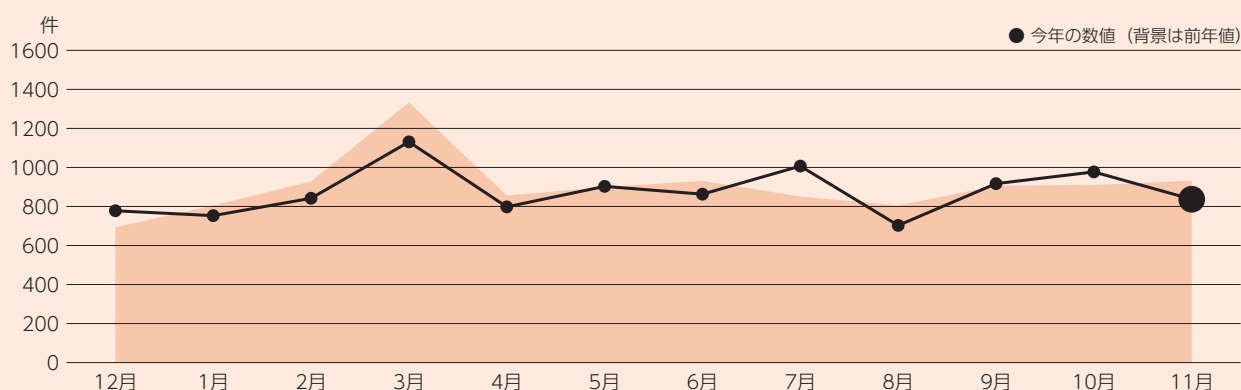
■コンビニ

安くても買上点数を増やす取り組みを強化し、来店客数は前年比増加し効果が出た店舗がある。

■野菜等直売所

冬場に向けて来店客は減少していく時期だが、天候、紅葉、陽気に恵まれ急激に来店客が減ることがなかった。今後はスキー客の来場が期待されるが、スキー人口が年々減っていることが懸念される。

●車庫証明件数の推移



例年、11月の観光地は閑散期となるが、今年は紅葉の見ごろは短かったものの、時期が11月にずれ込み、天候が良かったことで、観光客の入り込みが続いた。各地の宿泊施設や飲食店は、前年同月に比べ売上を伸ばしたところが多い。コロナ禍時の割引施策があったところを除き、11月としては過去最高の売上となった施設もある。また、インバウンドによるオーバーツーリズムが課題となっているが、諏訪地方は日本人観光客が主力で、特に目立った動きは見られない。グリーンシーズンが過ぎ、スノーシーズンに向けて、各地のスキー場では降雪機がフル稼働し、準備が進んだ。厳しい寒さになる冬が期待されている。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中、増加が10施設、減少が4施設だった。総体の11月の客室稼働率は82.5%で過去10年間で最高の数値となった。個人客が中心で、小規模

団体も増えている。インバウンドは全体の6.7%となった。

■下諏訪温泉

七五三、やや早い忘年会、女子会、アニメの聖地巡礼などで客足は順調。インバウンド需要、ビジネスとしての素泊まり需要も増加した。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

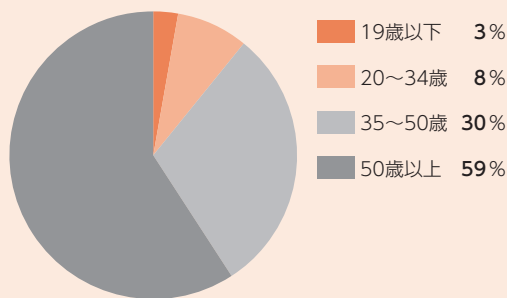
天候に恵まれ、蓼科を訪れる観光客は昨年より多く、売上を伸ばした宿泊施設や飲食店が多かった。富士見方面の観光施設も売上、来場者数とも前年を大きく上回った。

■諏訪大社

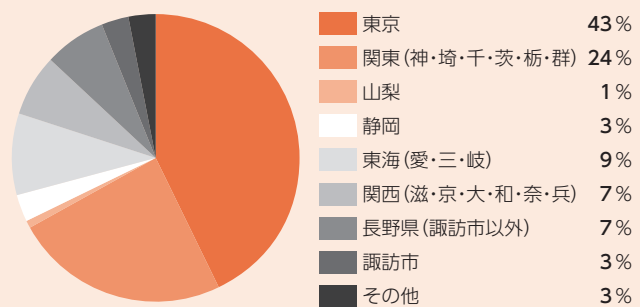
上社・下社合わせた11月の参拝者数は、約90,000人だった。前年同月に比べ約4,000人、4.5%増加した。

●諏訪市観光案内所 11月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

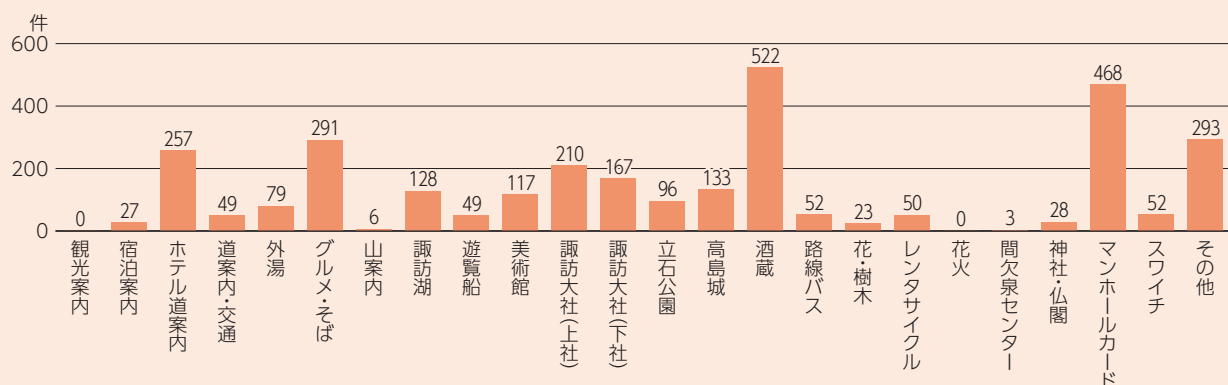
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉 複数案内 (単位:人)



11月の市町村からの受注工事は、合計57件409百万円となった。前年同月に比べ件数は同数で、契約金額は15百万円、3.7%減少した。国、県関係の2024年4月～11月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも増加している。大口工事は地区外からの参入もあり、競争が激化している。一方、民間工事は、諏訪地方の10月の新設住宅着工戸数が102戸で、前年同月に比べ49戸増加（92.5%）した。

■公共工事

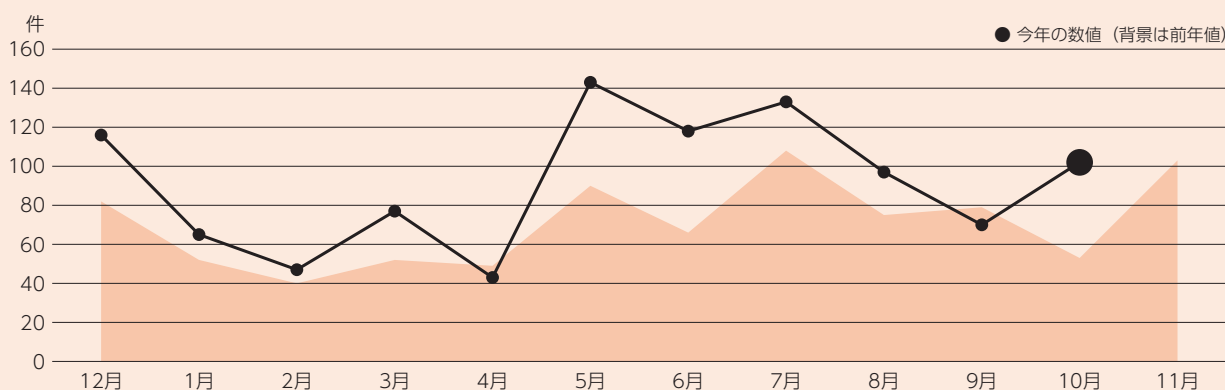
11月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所6件、諏訪湖流域下水道事務所2件、諏訪地域振興局林務課1件、県施設課関係1件、県警察本部2件の合計12件で、契約金額は884百万円だった。4～11月の累計は86件6,696百万円で、

前年同期比で件数は7件、契約金額は2,983百万円増加（80.3%）した。市町村からの11月の受注工事は、建築工事が1件13百万円、土木工事および下水道工事40件308百万円、その他工事16件88百万円だった。

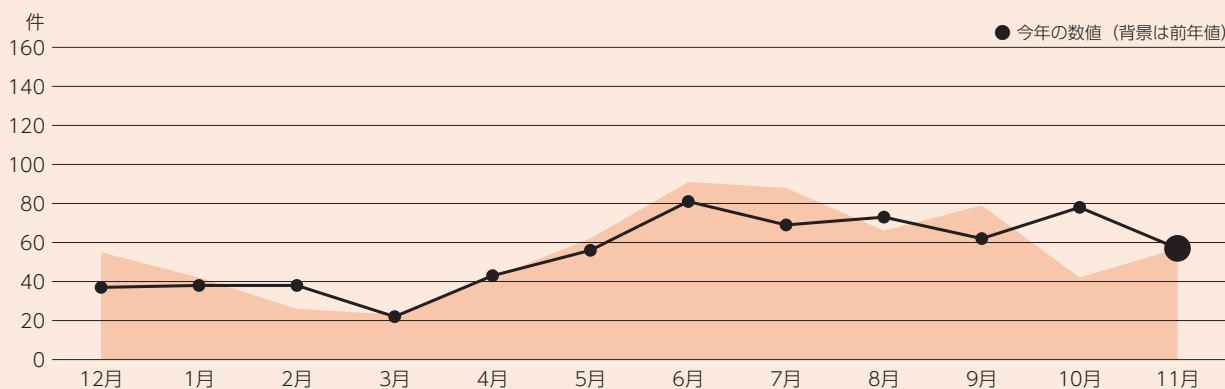
■民間工事

10月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が8戸増加の52戸、「貸家」は37戸増加の44戸、分譲は4戸増加の6戸だった。4月～10月の新設住宅着工戸数は706戸で、前年同月比35.8%増加した。長野県内の10月の新設住宅着工戸数は866戸で、前年同月比16.6%増加した。1ヵ月ぶりの増加。利用関係別の対前年伸び率は、持家が1.1%減少、貸家が62.1%増加、分譲が6.9%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の10月の有効求人倍率は、前年同月比0.18ポイント低下し、前月から0.10ポイント低下の1.28倍となった。22ヵ月連続で前年同月を下回った。長野県平均の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント上昇の1.31倍で、新規求人数が20ヵ月ぶりに増加した。全国平均は前月比0.01ポイント上昇の1.25倍だった。全国の完全失業率は、前月比0.1ポイント上昇の2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,431人で、前年同月比207人減少(△12.6%)した。19ヵ月連続で前年同月を下回っている。業種別前年同月比の新規求人数は、卸売業・小売業で20.2%と増加し、製造業△4.1%、飲食店・宿泊業△51.1%、運輸業・郵便業△20.9%、医療・福祉業△9.5%と減少した。新規求職者数は766人で前年同月比1.9%増加し、2ヵ月連続で上回った。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・回復の兆しが見えない。同業者の中では、この先1年程度は厳しい状況が続くとの見通しもさやかれている。

●一般機械製造業

・人手確保は外国人に頼ってばかりで、有能な日本人を逃す機会損失になっていないか心配になる。
・会社の評判は社員が書き込むネット掲示板等にも左右されるため、労務管理には特に気をを使う。

●電気機械製造業

・冬の賞与は、前年基準を引き下げて支給する。成果によって支給額に濃淡を色濃くつける。

●輸送用機械製造業

・トランプ政権誕生で、中国工場はさらに厳しい状況が予想される。取引先からリスク管理の強化を求められており、システム含めた経費増加が悩ましい。
・日産自動車の件は、同社が中国、北米での戦略に失敗した結果であり、報道の影響で国内販売台数も一時的に減少は免れないが、長期化はしないのでは。

●精密機械製造業

・半導体関連は、受注がジェットコースターのように目まぐるしく変動し、経営に対する影響は大きい。

●スーパー

・低価格を求めて、複数の店舗を買いまわのお客が増えている。

●飲食店

・冬に入り、全体的に仕入れ値が上がっている。人員不足による機会損失も恒常化している。

●自動車関連製品販売

・中国の自動車需要増加を見てタイヤ工場を新設した企業があり、その生産能力は日本国内の比ではないが、最近の中国の景気低迷を見ていると、先行きはあまり明るくないと感じる。
・最低賃金1,500円を目指す根拠が良く分からない。

●生花店

・ネットは24時間365日営業なので強化したいが、し過ぎると働き方改革と逆行してしまうことが悩み。

●燃料販売店

・同業者は狭い商圈を分け合って共存しているが、今のような状況が続けば各々経営が苦しくなってしまうと業者間で話題となっている。

●観光業

・冬場は少ないが、他の地域で話題になっている軽装で登山に臨む外国人観光客が訪れている。急病の際は救急車を呼ぶことになるが、地域的にかかりの時間を要することもあり、特に日本語を話せない外国人に対しての対応に苦慮している。

●建設業

・資材が高騰しており、住宅はまだ良いが、工場などはきちんと積算しないと金額が出ない。また、契約時と着工・竣工までの期間が長いと赤字工事になってしまう。

日米金利差の縮小とファンダメンタルズの綱引きでどこまで円高が進むか

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶氏



2024年は円安の年でした。一時160円をつけるほどの円安でしたが、現状は150円前後です。

前回トランプ氏が大統領だった2017年から2021年までのドル・円相場は、表にあるように110円程度かそれを切るくらいの水準でした。当時の米ドルの短期金利は1.3%から2%程度。日本の金利は当時の日銀の黒田総裁のもとでの緩和策が続いていて金利はほぼゼロの状態でしたから、米国の短期金利が日米金利差そのものだったと言っていいでしょう。

もちろん、金利差だけでドル・円レートが決まるわけではありませんが、その後の円安は、金利差、またそれともなう「円キャリー取引」の影響が大きかったと考えられます。

今後のドル・円相場を占ううえで、そのあたりのところを見ておきましょう。

コロナが世界的に猛威を振るったのが2020年からで、その間は米国の金利は低下傾向でしたが、ウィズコロナの政策で徐々に経済が活性化するとともにインフレ率が上昇、2022年2月にウクライナで戦争がはじまると、資源価格などが高騰をはじめ、世界的にインフレが起こりました。米国でも2022年6月には9.1%までインフレ率が上昇しました。

米国ではインフレが激しかった2023年には、政策金利は一時5.25～5.50%と現状よりかなり高い水準となり、一方、日本の政策金利はほぼゼロ状態でしたので、短期金利の差は5%以上ありました。

この水準では円を借りて即座に米ドルに換え、それで運用すると5%以上の金利差を稼ぐことができました。いわゆる「円キャリー」が大量に起こり、大量の円売りドル買いが起こり、それも円安の要因でした。その際には、キャリーを行っている投資家は、金利差で儲かる上に、借りた円が安くなりますから為替でもダブルで儲かったのです。

その後、米国のインフレが収まるにつれ、4%台半ばまで政策金利は下がっています。しかし、それでも日米

金利差は4%強あり、この水準では円キャリーはある程度続けられていると考えられます。キャリーを行う場合には、金利差を稼ぐことができますが、為替レートが円高に振れば、金利差でのもうけが一気に吹っ飛び可能性があり、4%程度の金利差が必要と一般的には考えられています。

今後日銀が中立金利（景気を冷やしも過熱もさせない金利）と考える1%に向けて利上げし、FRBが同様の3%に向けて利下げを続けるとすれば、日米金利差は縮小しいずれ4%を切る水準となります。そうなれば、円キャリーは起こりにくくなります。そして、その過程でキャリーの巻き戻し、つまり、ドル売り・円買いが起こります。

来年1月20日から2度目のトランプ政権が発足しますが、トランプ氏や通商政策を担当する高官はある程度のドル安を望んでいると言われています。米国の輸出に有利だからです。

一方、トランプ政権では減税や大規模な公共投資も予想され、それは、米国の消費を促すことにつながり、現状2%台半ばのインフレ率が落ちない、あるいは再度上昇する懸念もあります。そうすると、FRBとしては、政策金利を下げにくくなることも考えられます。

他方、トランプ氏はCO2削減には関心を示さず、「掘って、掘って、掘りまくれ」と言っているように、米国での石油や天然ガスの増産が行われ、エネルギー価格の下落も予想され、こちらはインフレの抑制要因となります。

ここまでは日米金利差を中心にドル・円相場について説明してきましたが、経済の基礎力ともいえる日米の「ファンダメンタルズ」の差にも注意しなければなりません。日米の差は残念ながら歴然とあります。

まず、人口減少です。日本人だけ見れば1年間で約80万人、長期滞在の外国人を含めても50万人程度の減少が続いています。さらには、高齢化率が上がり、2025年には団塊の世代の方たち全員が後期高齢者となります。それともない、若年層への税や社会保障の負担が増大しています。

また、上記に関連して財政赤字が増え続けています。対名目GDP比の財政赤字は250%程度と先進国中最悪です。米国の約倍です。財政赤字は危機的な水準です。

また、これらの長期的課題に対処しなければならぬ政権ですが、残念ながらその弱体ぶりは目を覆うばかりです。もちろん、政権の弱体化は円安要因です。

	円相場 対ドル
17年度	110.81
18年度	110.88
19年度	108.68
20年度	106.04
2024年1月	146.57
2月	149.42
3月	149.63
4月	153.43
5月	156.13
6月	157.82
7月	158.06
8月	146.23
9月	143.38
10月	149.63
11月	153.72
(出所)	日銀他 (東京・銀行間直物・平均)

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→

スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



Download on the
App Store



GET IT ON
Google Play



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055



ホームページ



Instagram